



京都大学は、平成24年6月末、第2期中期目標期間の2年目となる平成23事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出しました。そして、8冊目となる「財務報告書 Financial Report 2012」を取りまとめました。

本学は創立以来、自由の学風のもと闊達な対話を重視しつつ、京都の地において自主独立の精神を涵養し、高等教育と先端の学術研究を推進して、115年が過ぎました。

国立大学法人を取り巻く環境が厳しさを一層増している中、第1期中期目標期間が終了し、新たに第2期の中期目標・中期計画が策定され、総長就任時に掲げた「魅力・活力・実力」ある京都大学を目指すため、様々な改革を進めているところです。

その改革の一つとして、社会や学術の情勢変化に柔軟に対応できる機動的な組織作りに向けて、本学の機能を強化するために必要とされる今後の3年間の重点的な取組事項等をまとめた「京都大学機能強化プラン2011-2014」を策定し、さらに、当該プランに掲げた重点アクションである「時代の要請に応じた組織の見直しと新しい教育研究体制の構築」を実現させるべく「10年後の京都大学の発展を支える教育組織改革に向けて」を策定して、教育研究組織の改革を実施しています。

現在、世界に降りかかる多角的な課題に加え、未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生し、我が国はまさに国難に直面しています。そのような中で、本学には、世界のリーディング大学として人材育成と学術研究の中核を担いながら、我が国そして世界が直面している多難な課題の解決に向け果敢に挑戦することが求められています。

この「財務報告書 Financial Report 2012」は、京都大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものですが、本学を支えてくださる皆様にとりまして、より身近でわかりやすい報告書となるよう心がけました。本報告書によって本学の活動状況をご理解いただき、皆様方からのますますのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総長 松本 紘

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入と外部資金、国からの運営費交付金により運営していますが、第1期中期目標期間には効率化係数と附属病院収入への経営改善係数により、また、第2期中期目標期間の平成22事業年度には臨時的減額、平成23事業年度には大学改革促進係数により、運営費交付金が毎年削減され続け、国立大学法人を取り巻く財政状況は一層厳しいものになっています。

京都大学における、こうした削減の影響額は、第1期中期目標期間の初年度である平成16事業年度からの総額で約63億円におよびます。

このような状況下において、京都大学の伝統、魅力である「自由の学風」を大切にしつつ、大学のアクティビティを衰えさせることなく、より発展させていくためには、財政基盤を安定させて教育・研究・診療の質の維持・向上を図る必要があることから、資金運用などによる自己収入の増加を図り、基盤的経費の確保に努めています。

また、教育研究活動のさらなる活性化に向けて、概算要求により特別経費の獲得を図るほか、各種の競争的資金の獲得に向けた促進・支援活動の強化を図り、多くの外部資金(科学研究費補助金、世界トップレベル研究拠点プログラム、グローバルCOEプログラム、リーディングプロジェクト等)を獲得しています。

これらのほか、京都大学発のまさに「自由」で「独創的」な新しい発想による様々な大学改革の取り組みを進めるとともに、若手研究者や女性研究者、大学院学生に対する財政的支援を行い、キャリアアップなどの支援を積極的に行っています。

今回、お届けいたします「財務報告書 Financial Report 2012」は、京都大学における様々な財務活動を中心に、最新の活動状況を紹介していますので、本学へのご理解とご支援の参考としてご覧いただき、忌憚のないご意見を幅広くお寄せいただけますことを切にお願いいたします。



副学長・理事（財務・施設担当） 西阪 昇